

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却について

有形固定資産 定率法による減価償却を実施している。

無形固定資産 定額法による減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金 期末退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税について

消費税の計算は、原則課税方式を採用している。

又、会計処理は、税込み方式によっている。

#### (4) 貸倒引当金について

当協会の受注先は、国及び自治体等であり、過去においても債権の貸倒はなく、今後も同様に推移すると見込まれるため、当該引当金の計上は要しないものと判断している。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	60,000,000	0	0	60,000,000
基本財産合計	60,000,000	0	0	60,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	27,985,906	2,749,840	0	30,735,746
減価償却引当資産	855,360	0	0	855,360
特定費用準備資金(周年記念事業)	4,000,000	0	0	4,000,000
特定費用準備資金(自主事業)	0	0	0	0
資産取得資金	0	0	0	0
特定資産合計	32,841,266	2,749,840	0	35,591,106
合 計	92,841,266	2,749,840	0	95,591,106

### 3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	60,000,000	0	60,000,000	0
基本財産合計	60,000,000	0	60,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	30,735,746	0	0	30,735,746
減価償却引当資産	855,360	0	855,360	0
特定費用準備資金(周年記念事業)	4,000,000	0	4,000,000	0
特定費用準備資金(自主事業)	0	0	0	0
特定資産合計	35,591,106	0	4,855,360	30,735,746
合 計	95,591,106	0	64,855,360	30,735,746

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,067,222	331,734	735,488
ソフトウェア	3,786,120	1,429,920	2,356,200
合 計	4,853,342	1,761,654	3,091,688

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記 載 区 分
補助金 海域別海難防止 事業補助金	公益財団法人 日本海事セン ター	0	1,300,000	1,300,000	0	計上なし
合 計		0	1,300,000	1,300,000	0	

6 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	56,630,953	29,790,720
未 収 金	61,736,400	117,090,490
前 払 金	5,401,836	5,401,836
合 計	123,769,189	152,283,046
未 払 金	20,817,395	41,397,053
預 り 金	582,977	725,479
未払消費税等	0	2,594,000
合 計	21,400,372	44,716,532
次期繰越収支差額	102,368,817	107,566,514

## 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記参照

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	27,985,906	2,749,840	0	0	30,735,746